

# 地方創生人材支援制度の創設について

平成 27 年 3 月 20 日  
内閣府地方創生推進室

## 1. 趣旨

地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を、市町村長の補佐役として派遣し、地域に応じた「処方せんづくり」を支援する。

## 2. 派遣市町村

- ・ 69 市町村（31 市、32 町、6 村）〔各市町村の取組概要は参考 1 のとおり〕

## 3. 派遣者

### （1）派遣元別

- ・ 国家公務員 42 名（すべて常勤職員）

（派遣府省別）

内閣府	3 名	財務省	3 名	経済産業省	4 名
金融庁	1 名	文部科学省	3 名	国土交通省	8 名
総務省	8 名	厚生労働省	2 名	環境省	2 名
外務省	1 名	農林水産省	7 名		

- ・ 大 学 15 名（うち常勤職員は 2 名）
  - ・ 民 間 12 名（うち常勤職員は 4 名）
- 〔4 月又は 5 月に派遣予定の者（51 名）は参考 2 のとおり〕

### （2）役職別

- ・ 副市町村長 9 名（すべて国家公務員）
- ・ 幹部職員（常勤職員） 39 名  
（役職名：地方創生担当部長、地方創生推進室長、参事など）
- ・ 非常勤職員 21 名  
（役職名：顧問、参与、地方創生アドバイザーなど）

### （3）派遣期間

常勤職員は原則 2 年、非常勤職員は原則 1 ～ 2 年

## 4. 今後のスケジュール

- ・ 派遣者に対する研修会 3 月 20 日、25 日、26 日  
（国家公務員は、20 日に内閣府地方創生推進室へ併任発令）
- ・ 激励式 3 月 20 日 18：05～18：20
- ・ 派遣 4 月 1 日～

## 派遣市町村一覧

都道府県	派遣市町村	派遣市町村数
北海道	知内町(農林水産省)、江差町(民間)、ニセコ町(環境省)、奈井江町(民間)、鷹栖町(内閣府)、上士幌町(国土交通省)、清水町(大学)	7
岩手県	久慈市(大学)、葛巻町(農林水産省)、山田町(農林水産省)	3
宮城県	東松島市(財務省)、女川町(民間)	2
秋田県	湯沢市(総務省)	1
山形県	寒河江市(経済産業省)	1
福島県	棚倉町(大学)	1
茨城県	高萩市(総務省)、常陸大宮市(大学)、桜川市(民間)	3
群馬県	みなかみ町(大学)	1
千葉県	勝浦市(大学)、いすみ市(総務省)、横芝光町(大学)	3
神奈川県	清川村(国土交通省)	1
新潟県	粟島浦村(民間)	1
福井県	鯖江市(財務省)	1
山梨県	丹波山村(大学)	1
長野県	川上村(農林水産省)、飯綱町(総務省)	2
岐阜県	池田町(文部科学省)	1
静岡県	伊豆市(内閣府)、小山町(民間)	2
愛知県	豊根村(民間)	1
三重県	志摩市(環境省)、南伊勢町(大学)	2
滋賀県	米原市(民間)	1
京都府	綾部市(民間)	1
大阪府	高石市(厚生労働省)、岬町(国土交通省)	2
兵庫県	朝来市(経済産業省)	1
奈良県	天理市(大学)、葛城市(総務省)、斑鳩町(大学)、明日香村(民間)、王寺町(大学)、吉野町(大学)	6
和歌山県	上富田町(大学)	1
鳥取県	八頭町(厚生労働省)、日南町(国土交通省)	2
島根県	海士町(文部科学省)	1
岡山県	井原市(大学)、瀬戸内市(国土交通省)、赤磐市(農林水産省)、美作市(経済産業省)、和気町(財務省)	5
広島県	府中町(国土交通省)	1
山口県	長門市(経済産業省)	1
徳島県	三好市(民間)、那賀町(農林水産省)	2
高知県	大豊町(農林水産省)	1
福岡県	大刀洗町(総務省)	1
佐賀県	上峰町(文部科学省)	1
長崎県	壱岐市(外務省)、島原市(国土交通省)	2
大分県	中津市(国土交通省)、杵築市(民間)	2
宮崎県	串間市(総務省)	1
鹿児島県	南さつま市(金融庁)、長島町(総務省)	2
沖縄県	石垣市(内閣府)	1
合計	38道府県69市町村(国家公務員42名、大学研究者15名、民間人材12名)	

(備考) 市町村名の後の( )内は、派遣元の府省名や大学・民間の別を表す。